

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、本会議の様子がご覧いただけます。



質問項目一覧

(通告順)

- 吉田 幸太郎
 - ①花園IC拠点整備プロジェクト
 - ②プレミアム商品券
 - ③障害者自動車税減免
- 角田 義徳
 - ①地域経済の活性化について
- 加藤 利江
 - ①海外交流事業について
 - ②上柴中学校の大規模改修について
 - ③市で設置した太陽光発電の収支の現状を聞きたい
 - ④小中学生の夜間外出について
- 馬場 茂
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
 - ②遊休農地対策について
 - ③農業者年金について
- 石川 克正
 - ①各種審議会等、有識者会議の開催状況について
- 清水 修
 - ①消防行政について
 - ②生活保護行政について
- 富田 勝
 - ①ふるさと納税について
 - ②県道について
- 清水 健一
 - ①財政健全化への取組みについて
 - ②特別支援教育について
- 中矢 寿子
 - ①資源循環型社会の推進について
 - ②18歳選挙権について
- 五間 くみ子
 - ①子育て支援について
 - ②公立幼稚園について
- 鈴木 三男
 - ①国民健康保険について
 - ②防災対策について
- 佐久間 奈々
 - ①保育行政について
 - ②公共施設の統廃合について
- 村川 徳浩(ミルクおやじ)
 - ①市役所本庁舎建設について
 - ②花園IC拠点整備事業について
- 田島 信吉
 - ①公共施設の適正配置計画について
 - ②住環境の保全対策について
- 三田部 恒明
 - ①新たな資金調達手法への挑戦
 - ②英語教育改革について

Q

花園IC拠点整備「深谷テラス」の深谷ブランドとは

A

公募により選定された事業者が整備運営し戦略を図る

よしだ 吉田 幸太郎

問 公共ゾーン「深谷テラス」の目的は何か。また、どのような機能を発揮させるのか。

答 観光と農業の振興施策を展開し、地域の発展へつなげる。

問 公募要項の内容はどのようなものか。また、その公表はいつか。

答 市内外の様々な団体からのヒアリングを行い、公募条件の作成を進めている。公募開始は10月末予定。

問 深谷市税条例に規定されており、要件に該当するか確認するためである。今後郵送申請等、改善策を研究していく。

問 ハガキ等での予約による受付販売は考えなかったのか。

答 手間と費用を考え取りやめた。

問 障害者軽自動車減免手続きの改善。体の不自由な身体障害者の方は、毎年窓口にて申請を行っているが、その理由は。

答 深谷市税条例に規定されており、要件に該当するか確認するためである。今後郵送申請等、改善策を研究していく。

問 深谷市で設置した太陽光発電の収支の現状を聞きたい。

答 平成27年8月末現在で、14か所設置している。

問 浄化センターのメガソーラーについて答えると、総工事費は4億5414万円になっている。

答 何年で回収できるのか。

答 年間6000万円程度の売電料

Q

海外交流事業について

A

多文化共生事業の推進につとめている

かとう 加藤 利江

問 今後の交流はどうするのか。

答 今後も姉妹都市との交流事業について、必要に応じて進めていく。

問 上柴中学校の大規模改修について

答 上柴中学校の校舎は非常に老朽化が進んでいる。特に雨漏りや漏電など生徒に危険が生じる場合もあるので、早期の改修を。

問 大規模改修工事の順位方針は、原則、古い順に行っている。今後、原則、同様の方針にて順次行っていく。

問 小中学生の夜間外出について

答 大阪府寝屋川市の事件で学ぶ。子供の夜間外出は、事件に巻き込まれる可能性が高いなど、大変危険であることを保護者にも認識してもらい子供に家庭で指導をしていきたい。

Q

プレミアム商品券の予想される経済効果と検証方法は

A

検証結果がまとまり次第、皆さまにお伝えしたい

つのだ 角田 義徳

問 各販売所の販売状況と販売時の苦情があったか。

答 プレミアム商品券の販売場所は、深谷商工会議所が3億1千万円、ふかや商工会が2億9千万円、大型店2か所で5億円、市内18か所の郵便局が1億円である。なお、各販売所の販売する冊数の振り分けについては、過去に実施したプレミアム商品券の販売実績や販売場所の受入体制などを考慮し決定した。また、販売についての苦情などの報告は受けていない。

問 カードは便利な面もあるので商店街の組合等にそういう情報を伝えていきたい。ただ、やはりまだ現金でない不安だと言う方もたくさんいるし、情報が漏れてしまうのではないかと不安を持っている方もいるということを踏まえて商店街、商工会議所、商工会と相談していきたい。

問 終わらせないようするため、こういった制度を活用しようという考えはないか。

答 終わらせないようするため、こういった制度を活用しようという考えはない。ただ、やはりまだ現金でない不安だと言う方もたくさんいるし、情報が漏れてしまうのではないかと不安を持っている方もいるということ踏まえて商店街、商工会議所、商工会と相談していきたい。

問 今後の地域経済活性化策はどうする

答 平成26年12月の経済産業省リリーフ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けたキャッシュレス化に向けた方策という中で「地方商店街や観光地でのクレジット・カード等決済端末の導入促進」という記事があり、商店街振興の補助金等を活用し、これまでに全国22の地方商店街において決済端末の導入を決定したそうだが、一時的な消費



市浄化センターのメガソーラー

一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを掲載しております。